

## カナダの大学における平和学講座 (Peace Studies in Canadian Universities)

Yukio Satow\*

SUMMARY IN ENGLISH: Peace studies programs in Canadian universities have made remarkable progress during the past two decades, building on the rapid development of courses which began in the 1970s. This paper introduces the present situation of peace studies in leading Canadian universities, with emphasis on the programs as both vehicles for research and education. Information is drawn from the 1987-1988 peace studies curricular the author surveyed with the assistance of the Canadian Government.

The strength of Canadian peace studies rests with the vigorous, grassroots-level activities that have enabled the programs to bloom in their present diversity. This is a characteristic feature of peace studies in Canada, as is the successful fusion and active interchange between peace research institutes in and out of universities and a variety of peace groups and campaigns by citizens and non-governmental circles. Peace studies are most advanced in the provinces of Ontario and Quebec.

According to the 1987 Curriculum Guide published by the Association of Canadian Community Colleges, courses in peace studies are offered at 19 institutions, including universities. Several of the programs have distinctive characteristics. For example, the peace studies lectures given at the University of British Columbia cover a wide range of topics concerning war studies and nuclear problems. The University of Waterloo

---

\* 佐藤幸男, Assistant Professor, International Politics, Institute for Peace Science, Hiroshima University, Hiroshima

offers peace studies programs linking research, lectures, and community education in the framework of Third World issues and resolving conflict on the community and family levels. The Science for Peace College in the Univerty of Toronto, being the newest among the peace studies institutions in Canada, is a network-type organization for research and education. The University of Laval offers courses for peace studies in Quebec City and its environs, while its counterparts in the Montreal area are McGill University and the University of Montreal. All these programs are staffed by scholars of world fame and have the potential to further develop their research and educational endeavors.

Besides university programs, there are organizations and citizens' movements engaged in peace studies and campaigns. They are larger in number than the universities' peace research institutes and are mutually complementary with the latter. Among the leading organizations are the Peace Research Institute Dundas, the Canadian Peace and Security Research Institute, and the Canadian Arms Control and Disarmament Center. In Ottawa, Group 78 brings together citizens from all strata of society, and aims at formulating the "ideal" Canadian foreign policy for the 21st century. In Montreal, the Development and Peace group, a Catholic Church-affiliated nonprofit organization, spent, in 1985, 83.5 percent of its funds for community development in Africa, Asia, and Latin America, 10 percent for education projects, and the remaining 6.5 percent went to cover the organization's expenses. Part of these funds come from the Canadian International Development Agency, which offers government development assistance funds to private groups on the basis of matching grants.

These private and governmental efforts have created a vigorous environment for the pursuit of peace studies. Canadian university peace studies programs have thus developed steadily, maintaining a sound balance between research and education, and complimentary relations with citizen movements.

## I. はじめに

本稿では、これまで言及されることが少なかったカナダの主要大学にみる平和学講座の実状を以下の視角から紹介したい。<sup>1</sup>

それはいま平和学がいかなる位置にあるかを問うことではなく、学問運動としての平和学ないしは平和研究がどのようなメッセージをもっているのか、また、平和学がどのように制度化されているかではなく、いかなる内容をもって、より具体的にはどのような教育体系や学問体系をもってなされているのかということである。

つまりは、平和学がひとつの重要な研究領域として世界的に確立されるにつれて、それがどのような手法をもって体系的に研究・学習できるかが問われだしてきているのである。<sup>2</sup>このような意味では、アメリカの World Policy Institute が公刊している Wien, Barbara J., (ed.), *Peace and World Order Studies (4th edition) : A Curriculum Guide*, また, Daniel C. Thomas and Michael T. Klare (ed.), *Peace and World Order Studies (Five College Program in Peace and World Security Studies) : A Curriculum Guide.* (5th edition 1989), Westview Press, ユネスコの *World Directory of Peace Research and Training Institutions* (6th edition, 1988) や *World Encyclopedia of Peace* (Pergamon Press, 1986) のような世界の平和学推進機関などを網羅した文献などが公刊されたことの意義は深い。

一方、学問運動としての平和研究が 1960 年代後半から 70 年代にかけて世界各地で制度化をみたとはいえ、カナダにおいては軌を一にしたとはいがたい。フィリップ・エヴァーツ (Everts, Philip P.) が 1972 年, *The Journal of Conflict Resolution* 誌で示しているところによれば、<sup>3</sup>アメリカを含んだ北米地域(総計 49 の研究所数)で、カナダにはわずか 4 つの平和研究機関しかなかった。ところが約 10 年後の 1980 年ユネスコダイレクトリーでは、カナダにおける平和研究機関は 9 機関となっていることからみても、カナダにおいて 70 年以降平和研究の制度化が急速に進んだことがわかる。このようにカナダにおける平和研究は 70 年代以降に開花し、多様さを増しつつ展開してきている。

それは、この 10 年あまりのあいだに各大学で平和学講座の制度化がすすんだだけではなく、学問運動としての平和研究が内容の面でも飛躍的に発展してきたからにほかならない。そして、なによりもカナダの平和研究隆盛の背景として、「草の根」レベルでの活発な活動がそれ

## カナダの大学における平和学講座

を支えていたことを忘れるわけにはいかない。この平和研究の裾野の広さがまた、カナダにおける平和研究の特徴ともなっている。たしかに、大学以外にも実にさまざまな平和研究関連の研究所が設立されており、各種 NGO 運動とみごとに融合した研究活動を目にすることができる。

さらに、カナダにおける平和学や平和研究の現状については、Speier, Matthew, (ed.), *Canadian Peace and World Order Studies : A Curriculum Guide* (Canadian Services Bureau, Association of Canadian Community Colleges. Toronto, Ontario, 1987) が刊行され、その内容をつぶさに目することもできるようになった。とくに、この 783 ページにわたる大部にして低廉なカリキュラム・ガイドブックには、カナダにおける平和学のあらゆる情報が満載されており、その急速な発展と充実ぶりには眼を奪われるものがある。

こうして、カナダにおいては平和研究の制度化がやや立ちおくれはしたもの、きわめて速い足取りで研究が深化してきているといえる。とりわけ、平和学がもっとも発展している地域がオンタリオ州とケベック州である。この二州では、トロント、オタワ、モントリオール、ケベックシティに連なるセントローレンス河に沿って、あたかも開拓者精神が息づいているかのように、このメープル街道の大動脈に平和研究の息吹が満ち溢れているのである。

本稿は、1987 年度カナダ政府の研究充実計画による在外研究成果のひとつである。とはいっても、すべての研究機関について十分な資料をもっているわけではなく、限られた現地滞在中に取得した資料や折に触れて書きとったメモ、記憶などに頼って執筆したものであることをあらかじめお断りしておく。

## II. 主要大学における平和学講座

ところで、さきのガイドブックでは、つぎの 19 大学・研究所において、平和学がなんらかのかたちで行なわれているとしている（イタリックは講座名）。ここでは、大学における平和学講座のカリキュラム内容すべてを取り上げることはできないので、いくつかの平和研究教育機関のなかから、講座を有する大学をとりあげ、特徴的とおもわれる講座内容をみることにしよう。

*Peace and Conflict Studies Programme*, Conrad Grebel College,  
Univ. of Waterloo.

*Peace and Conflict Studies Programme*, University College, Univ.  
of Toronto.

*The Major Programme in Peace and War Studies*, The Univ. of  
Calgary (Faculty of General Studies).

*Peace Studies*, McMaster Univ.

*Interdisciplinary Major in Peace Studies*, Univ. of British  
Columbia.

*Peace Studies*, John Abbott College.

*McGill Studies Group for Peace and Disarmament*, McGill Univ.

*The Centre for Communication, Culture, and Society*, Carleton  
Univ.

*Strategic Studies Program*, Univ. of Calgary.

*Peace Studies Program*, Athabasca Univ.

*Women Scholars Study Program—Developing Skills for Peace*,  
Canadian Bureau for International Education.

*The Shalom Semester*, The Shalom Institute.

*The International Institute for Peace Education*, Univ. of Alberta.

*Summer Institute on Peace and War*, Simon Fraser Univ.

*Peace Studies*, Summer School, Carleton Univ.

*The Undergraduate International Relations Program*, Univ. of  
Toronto.

*The Norman Paterson School of International Affairs*, Carleton  
Univ.

The Canadian Peace Education Association.

Peace Research Institute Dundas.

#### A) ブリティッシュ・コロンビア大学国際関係研究所

ブリティッシュ・コロンビア大学政治学部に所属するこの研究所は、1970年に設立され、現在は政治学部の教授を中心として総計7名のスタッフで構成されている。この研究所は定期的な刊行物を出版するまでにはいたっておらず、また財政的問題もあって、研究プロジェクトといった大規模なものは、他の大学付設研究所とのジョイントによって賄われているにすぎない。

## カナダの大学における平和学講座

この研究所に関係しているのは、K・J・ホルスティ（Holsti, Karl）をはじめとしてM・ワラス（Wallace, Michael）といった国際政治学者であり、この研究所の中心的な存在となっている。なかでもホルスティは、自著 *The Logic of International Politics* がカナダの主要大学における国際政治学のテキストとして広く採用されていることからみても著名である。

また、戦争研究で名高いワラスは、現在も一貫して国際的な軍縮研究を続けており、その講義内容も戦争や軍備管理問題をはじめとする、広義の核問題に及び、精力的に取り組んでいる。彼の講義では、戦争の歴史的評価からはじまって、戦争研究の方法や分析手法、生態学的、心理学的側面での戦争論、戦争の経済学的起源、同盟、パワー、戦争システムとその構造的起源、現代軍備拡張競争、理論と実践における核抑止論、偶発核戦争論、軍備管理への道程、SALT I・II、START、第三世界への軍備移転、危機回避の探究までの詳細で多岐にわたる教育メニューが組まれている。

## B) ワーテルロー大学平和・紛争研究所

トロントからバスで約2時間ばかり南下したところにある、ワーテルロー大学は、全カナダの大学のなかで最難関の理系学部を有していることで有名である。そこにあるこの平和・紛争研究所はきわめてユニークな研究所である。そのユニークさとは、研究と講義と社会人教育とを一体としている点にある。さらに学際的研究を進めるにあたっては、研究（講座）コースと研究部門とを相互に連動させていると同時に、研究の相互協力体制を多彩なネットワークのもとで展開している点も特徴的である。たとえば、戦争と平和研究部門では、ワシントンのMCC平和研究所と、第三世界研究部門はメキシコ、コロンビアのスラム研究所と、社会人教育の一環として設けられているコミュニティや家族の紛争解決研究部門が、トロントやキッチナーにある人権委員会、アルコール麻薬取り締まり委員会などとそれぞれ連係しているのである。加えて、この研究所のスタッフをメンバーとして、カナダではじめての平和・紛争研究コースの大学院（マスター）コースを有していることでもここは傑出したところである。

この研究所は1976年に創設され、13名の比較的若い研究者を中心に構成されている。また、この研究所は、ワーテルロー大学傘下のコンラッド・グレーベル・カレッジというキリスト教系のカレッジに属

し、教会のある建物の半地下におかれている。そして、ここでの研究プロジェクトとして、軍事化研究や第三世界問題を中心とする平和・紛争研究を実施している部門と、エチオピア、スーダン、ソマリアを中心とするアフリカ研究部門、さらにはビデオテープ（この中には、「核の冬」といったフィルムと合わせて、ガルブレイスやガルトウングといった平和研究者の講演記録が含まれている）、ビデオフィルムなどを集めて社会人教育を担当する部門がある。

なかでも、平和・紛争研究部門に着目するならば、エルニエ・レゲール (Regehr, Ernie) の軍事化研究がもっとも目を引く。彼の *Arms Canada : The Deadly Business of Military Exports* という著書は、世界の平和研究の最先端に位置付けられるべき内容のものである。その著作のなかで、かれは、世界の軍事化の問題をとりあげつつ、カナダの軍需産業の実体を明らかにしている。かれの言を借りれば、カナダの兵器貿易は、アメリカの軍需産業がカナダで兵器を生産し、いわば他国籍化を果たして米加共同で兵器貿易をおこなう一方で、アメリカに代わってグアテマラやイランへ兵器を供給し、しだいと自国経済に占める軍需産業のウェイトを強めつつあるというのが実体である。

このようななかたちで深化する軍事化と軍事中心主義 (militarism) に関する研究では、この研究所がカナダにおけるもっとも先端的な地位にあるといえよう。

一方、研究講座の内容に立ち至ってみれば、平和・紛争研究コースとして、以下の三つの問題領域に学際的に取り組むカリキュラムをもっている。

平和・紛争研究コースでは、非暴力政治、核危機、平和研究序論、カナダと核危機、ラテンアメリカにおける開放と非暴力、第三世界開発/発展における正義、紛争と暴力の起源、紛争解決、コミュニティ紛争解決といった講座がおかれている。さらに、このような講義内容をより充実させるうえで、学際的なアプローチが必要であることからも、歴史学(現代史、冷戦研究、ラテンアメリカ史、革命理論など)、環境資源研究(地球的規模での環境、環境法、コミュニケーション、メディア論など)、哲学(合理論、意志決定論、政治社会哲学、法哲学、政治哲学など)、心理学(対人関係論、攻撃性と社会紛争など)、政治学(帝国主義論と国際関係、政治理論、国際政治学、対外政策、マルクス理論、世界政治学、パワー・ポリティックスと世界秩序研究、中東紛争研究、ミドル・パワーと世界政治など)、宗教学(聖書と平和研究、正義と平和と開発研究、キリスト教神学における戦争と平和など)、開

## カナダの大学における平和学講座

発研究(カナダにおけるエスニシティ, 文化的マイノリティ問題など), 社会学(社会的不平等論, 社会運動論, 第三世界開発/発展論, エスニック・人種関係論, 社会変動論, 法社会学など)といった諸分野が組み込まれている。

これらのなかで, 「紛争・暴力の起源研究」と「核危機論」の講義内容について詳細にみると, いずれも導入部でショミレーションやビデオフィルムを用いているところが特徴である。また, 「核危機論」の講義では, 核時代の幕開けと題して「マッハッタン計画とヒロシマ」がまずはじめにとりあげられ, 軍備管理, 軍縮の歴史と展望, さらには非核地帯化構想までの広範な領域がカバーされている。

### C) トロント大学平和研究 (Science for Peace) カレッジ

トロント大学のカナダ国際関係研究所 (Canadian Institute of International Affairs) の地下にあるこの平和研究カレッジは, カナダの平和研究機関のなかでもっとも新しいものであり, 1981年に設立された。そして, このカレッジの特色は, なんといってもトロント大学を本拠として, カナダの多くの大学に支部をもつ, ネットワーク型の平和研究, 教育機関ということである。

この平和研究カレッジには, 日本でも高名なアナトール・ラパポート (Rapoport, Anatol) 教授がおり, 彼はトロント大学で平和・紛争研究入門と, 平和・紛争スペシャリスト教育を中心に講義していると同時に, 市民大学を主催している。また, ニューズレター *Science for Peace Bulletin* をラパポート夫人らが編集し, 公刊している。

アナトール・ラパポート教授は, カナダにおける平和研究の立ちおくれを憂慮しつつ新しい形態の平和研究, 教育機関の設立に尽力し続けているひとりである。しかし, トロント大学の一角にあるこのネットワーク機関は, その性格がユニークであるだけに, 今後世界的地域的なコミュニケーション・ネットワークを拡充しなければならないといった課題を抱えている。

他方, 彼のトロント大学総合学部における平和・紛争研究講座の講義内容は, きわめてオーソドックスなものであるが, 一貫して戦争体系の非倫理性を強調するところに特徴がある。講義では, 紛争研究にみる攻撃性などを中心とした心理学的アプローチをはじめとして, イデオロギー的アプローチ, 合理決定論やバーゲニング論などの戦略的アプローチ, 戦争体系や軍拡競争などのシステムック・アプローチと

平和研究、平和教育の問題がそれぞれとりあげられている。

## ケベックシティ一周辺の大学における平和学

### A) ラバル大学国際関係研究所

ケベックシティを中心とした平和研究関連機関として特筆されるべきところがこのラバル大学である。ラバル大学は、国際関係研究所を有し、*Études Internationales, Études Stratégiques et Militaires*といった密度の濃い学術雑誌を発刊していることでも、日本にはなじみ深いところである。そしてこの研究誌は、ときに平和研究に関する特集を組むことがあるが、総じて国際関係に関する理論的実証的分析に主眼をおいた学術誌である。

ラバル大学には平和研究関連の講座なり、学問運動なりがまったく存在しないのかといえばそうではない。国際関係研究所と密接なつながりをもつ政治学部には、ヨーロッパ研究のデリエニック (Derriennic, Jean Pierre) や、戦略研究のルゴール (Legault, Albert) がおり、平和研究関連の講義を担当している。なかでも、ジャン=ピエール・デリエニックは、レイモン・アロン (Aron, Raymond) を師としているが、積極的に平和研究グループや市民運動にかかわりをもっている。彼らが中心となって開催したシンポジウムの報告書 (Pierre Laplante et Joseph Levy (eds.), *La Paix : Nouvelles Avenues*. Éditions du Méridien, 1987) は、東西問題だけでなく、第三世界、南北問題、さらには国連研究にまで及ぶ広範な平和研究誌であり好著といえる。

一方、大学内の横断的な平和研究者によって構成されている平和研究グループ「平和のために！」(Pour La Paix) も「ケベックの軍事中心主義」などをテーマにした諸シンポジウムを開催してきている。こうした学内の研究者グループをリードしているのがエリック・ポール (Paul, Erick) である。彼は平和と軍縮の情報誌 (*Revue d'information sur le Desarmement et la paix*) や *Contact* および *Forêt-Conservation* といった雑誌において精力的にカナダの軍事化の実体を明らかにしている若き研究者である。またこうした雑誌を通じて、これら平和研究グループによる平和研究の動向の一端が示されている。

ケベックシティがカナダにおいて特有の歴史をもっていることは広く知られているが、さらに特筆すべきことは、ケベック人たちがいまその民族性に裏打ちされた強固なナショナリズムによって、脱中心

## カナダの大学における平和学講座

主義(decentralization)をめざす一環としての非核地帯化運動をはじめとして、エスニック問題と関連したインディアン居住地域の基地問題を大きく取り上げていることである。このほかにもアメリカの五大湖の工業地帯からもたらされる酸性雨の問題を研究したり、これを広くエコロジーの問題として焦点をあててもいる。

いずれにしても、この平和研究グループは、ケベックの地を足掛かりとして、広範な市民との連帯を通じて「平和」の問題をとらえる、運動に重きをおいている。

## モントリオール周辺の平和学

### A) マッギル大学開発途上国・地域研究センター

モントリオールには三つの大きな大学があるが、このマッギル大学開発途上国・地域研究センター(Centre for Developing-Area Studies=CDAS)は、1963年にマッギル大学社会科学系大学院における学際的研究センターとして設けられ、開発途上国研究と開発問題を中心とした、いわゆる第三世界研究の性格を有しているところである。

この研究所の所長は現在サミュエル・ノモフ(Noumoff, Samuel J.)教授が勤めている。彼は、第三世界研究といつても朝鮮問題の専門家であるが、この研究所にあっては、*Labour, Capital and Society* (英語版、フランス語版がそれぞれある)誌を発刊したり、セミナー、ワーク・ショップ、シンポジウムなどを精力的に開催したりしている。

また、研究報告レポートやワーキング・ペーパー(*McGill Studies in International Development*)のみならず、文献学的研究をすすめており、第三世界研究に欠かすことのできない都市問題、インフォーマル・セクター論、雇用問題、第一次産業に関する貴重な文献解題を公刊していることは特筆にあたいしよう。

最近の研究プロジェクトとしては、南アフリカとジンバブエにおける国際労働問題、カリブ海諸国とラテンアメリカの食糧問題やカナダの大学における開発教育の研究をとりあげてもいる。

この研究所は、第三世界研究にあってカナダを代表する研究所のひとつであり、研究と実践との両面にわたって重要な役割を担っているのである。それはまた、イスラム研究所と並ぶマッギル大学の象徴的存在になっているといえる。

このほかマッギル大学においては、モントリオール非核化(Nuclear

Free Zone) 運動を推進している教職員組合の反核運動があり、ワープロによるニュースレターを隨時発行していることでも有名である。

#### B) モントリオール大学の平和学

マッギル大学がモントリオールにおける英語圏地域の「雄」であるとすれば、モン・ロワイアルを挟んでフランス語圏地域の「雄」としてモントリオール大学がある。

モントリオール大学には、先に示したトロント大学平和科学カレッジのモントリオール支部があり、横断的な研究グループが存在している。そのほかには、政治学部にあってエジプト生まれのバガート・コラニー (Korany, Bahgat) 教授が傑出した存在となっている。コラニー教授は同大学の中東研究所の所長をも兼任しているが、主として第三世界国際政治を専門とし、最近では第三世界の外交政策研究のみならず、紛争研究や南北問題に取り組む気鋭の学者でもある。

以上が、主要な大学での平和研究機関を中心とした平和学講座の概要であるが、こうした平和学講座は、大学以外の民間研究機関や NGO 団体と密接に連係し、研究成果が現実の平和の条件づくりに寄与するうえで不可欠な、教育と運動との相互補完性を確立しようとしていることを忘れてはならない。相互補完性をもつことでこれらの講座は、たんに社会人教育という領域をはるかにこえて存在しうると同時に、平和学の基本的にして本質的な性格でもある学際性を民際性にまで拡大し、かつ実践的な意味あいを示していくための処方が積極的に採られることにもなる。

### III. 平和学のネットワーク化

カナダにおいては、平和研究や平和問題関連の市民運動体や非政府組織 (NGO) が数多く存在しており、大学における平和研究機関の数を圧倒さえしている。ここでは、主要大学における平和学講座の内実を高めるうえで不可欠な存在であり、しかも相互補完的な関係にあるいくつかの市民運動や NGO についてのみ付論的に言及しておこう。

市民運動や NGO に関する膨大な活動資料については、ダンダス平和研究所が発行しているダイレクトリーをみれば理解が可能である。たとえば、NGO 活動を通じてカナダ版「緑の党」が設立され、政界

## カナダの大学における平和学講座

に進出している事例も一方にあり、また他方では、大学の研究機関とNGO活動が一体化したものもある。

### A) ダンダス平和研究所

ダンダス平和研究所は、ニューカム夫妻が主宰する研究所であり、1976年に創られた。この研究所は、海外の研究動向を知るうえで欠かすことのできない *Peace Research Abstracts Journal* や *Peace Research Reviews Journal* を発行し続けていることでつとに知られているが、カナダの平和研究の「草の根」平和運動の情報ネットワークの中核に位置していることでも忘れてはならないところである。

また、ダンダス平和研究所は先の機関誌のほかに、これまで国連投票行動分析にとって有益な資料集であるニューカム夫人 (Newcombe, Hanna) の手による *UN Roll Call Votes* 全三巻 (1983年まで所収)、平和秩序研究としての *Design for a Better World* (U. P. of America)、そして最近では大部のカナダ NGO ダイレクトリーなどを出版し、いまなお積極的に平和研究活動をおこなっている。

こうした研究誌の出版作業は、ほとんどニューカム夫妻の自宅地下でおこなわれ、しかも手弁当で集まる数人のボランティアの主婦や大学院生などによってとりまとめられているのが現状である。

とはいって、平和研究のメッカであるメープル街道に位置するこの地域において、ニューカム夫妻は不可欠な存在なのである。とくに、近隣のハミルトン市にあるマックマスター大学では、最近ようやく平和学講座が制度化され、ニューカム夫妻もその講座を担当する一員に加わっていることからも、ダンダス平和研究所のはたしている地域的な役割の一端をうかがうことができる。

したがって、ダンダス平和研究所は、カナダにおける平和研究の現状を理解するうえで欠かすことのできない存在であり、また研究所のもつ情報ネットワークを利用して世界の平和研究の動向を的確に把握する研究機関として重用されるべきところでもある。

### B) カナダ平和・安全保障研究所

首都オタワを中心とした平和研究所としてまず最初にあげられるのがこのカナダ平和・安全保障研究所であろう。1984年にトリュドー前首相の肝いりで設立されたこの研究所は、カナダの平和研究のもっと

も保守的な部分を担うところといわれている。しかも、この研究所のスタッフの多くが退役した軍人たちを中心とした17名の研究員によって構成されているところに特徴がある。

この研究所の研究はしたがって、カナダの安全保障政策研究にあり、なかでも兵器体系、地域紛争解決や戦略研究に比重がおかれている。この研究所が発刊しているものにはこうした研究成果が反映されており、なかでも *Peace & Security, Annual Report, Occasional Papers* といった出版物は、この研究所の代表的なものである。

#### C) カナダ軍備管理・軍縮センター

このカナダ軍備管理・軍縮センターは、オタワにある民間の軍縮NGOであり、*La Chronique du Contrôle des Armements* や *Arms Communiqué* を毎月発行しているところである。

この研究誌の特徴は、なんといってもカナダ政府のSDI参加問題や、国際的な軍備管理や軍縮会議の動向、さらには、核兵器に関する国際的な動向といった最新の情報を網羅し、わかりやすく説明しているところにあり、市民に軍備管理や軍縮会議の動向を正確に伝えることに力点をおいていることである。なかでも国連総会において自国の軍縮問題にたいしてどのような態度をとったかをいち早く市民に知らせ、また他国の反応をもあわせて詳細に報告していることは見逃しえない。そしてなによりも、このようなパンフレットは貴重な研究資料としての一面を兼ね備えており、市民が独自に自国の対外行動を見極めようとする姿勢を反映させるものとなっている。

加えて、このようなパンフレットを作成する過程に参画する市民自身が、核問題に関する学習過程を通じて軍備管理や軍縮に関する認識を深めていることも重要な点である。

カナダの反核運動がこうした学習効果をへて誕生している現実をみると、それは単に軍縮を叫ぶだけの市民運動とは一味違った運動の層の厚さを感じさせる。また、その運動の根強さのもうひとつの側面として、カナダ全域における非核地帯化構想を推進しようとする広範な市民運動があることも、あわせて明記しておこう。

#### D) ザ・グループ78（オタワ）

1980年から始まったこの市民グループによる運動は、平和と軍縮、

## カナダの大学における平和学講座

さらには国連システム再生をめざして組織され、しかも各層からなる幅広い運動を統合する役割を負っている運動体である。

この市民グループには先の NGO 軍備管理・軍縮センターをはじめとして、いくつかの NGO（たとえば、「女性の声」と呼ばれる女性の平和運動団体や、南ア難民への援助基金といった民間 NGO がこれに含まれる）関係者や教会関係者、政府関係者や野党指導者、さらには大学教師、国連関係者、雑誌編集者、主婦、市民、学生などがそれぞれ参加している。

そして、このグループは 1990 年から 21 世紀にむけて、カナダの外交政策のあるべき姿を提示しようとしているところに活動の特徴がある。また提言をするにあたって、研究集会に政治指導者や自国の国連大使を始めとしてソ連の外交団をも招請して議論を深め、その結果得られた成果を提言というかたちでとりまとめ世に問い、あわせて政府に働きかけているのである。

ちなみに、これまでなされた提言には、「80 年代の外交政策」、「カナダとアフリカ」、「カナダと共通の安全保障」といったものが含まれている。

## E) 開発と平和 NGO (モントリオール)

NGO を民間の非営利団体による開発援助・開発協力機関として見るならば、この団体がもっとも典型的なものひとつであるということができる。この開発と平和 NGO は、カナダのカトリック教会傘下にある草の根の開発協力 NGO のひとつであり、支出予算配分から見ることができる活動の多くが (83.5 %, 1985 年現在) 発展途上国の開発プロジェクトに費やされ (その他の 10 % が教育計画に、残りの 6.5 % が運営費にそれぞれ充てられ) ている。

のことからも理解できるように、この NGO 機関はアフリカ、アジア、ラテンアメリカ諸地域の草の根開発資金援助型の援助機関であるといえる。一方、その運営収入 (1985 年まで) は、CIDA (Canadian International Development Agency) からの資金供与が全体の 41 % を占め、教会からの資金援助が 37 %、寄付が 22 % といった具合になっているのである。

こうしてみると、政府と NGO との関わりかたが当然のごとく疑問視されよう。カナダの場合には、CIDA のもとに国内 NGO との連絡を専門に取り扱う NGO の Division があり、この NGO ディビジョン

が CCIC (Canadian Council on International Cooperation) とつねに連絡をとり、カナダ NGO の援助活動の情報を収集している。その一方、カナダ連邦議会は 7 名からなる特別委員会をおいて（1980 年創設）、ODA 資金の運用にあたっている。そして、その資金は Matching Grants 方式に基づいて、CIDA から応分の ODA がこれら国内 NGO に供与されているのである。

こうして資金の供与された開発協力 NGO は、この開発と平和 NGO にみられるように、きわめて自主的な運用によって発展途上国開発プロジェクトを推進している。

また、開発途上国への開発援助プロジェクトは、たんに開発と平和 NGO を通じて一方的に資金を流すだけにとどまるのではなく、市民教育を通じて自立化への方策をとりうるような配慮が各援助プロジェクトのなかに含まれているのである。

加えて、この開発と平和 NGO は、援助側にもそれなりの任務が課されているとして、第三世界の正確な情報を自国民に伝達し、かつ第三世界とカナダとの関わりを考えさせる視座を提供する役割をもっている。

その端的な事例のひとつとして、この開発と平和 NGO の広報活動がある。こうした広報活動が、市民向けの平和教育として役割をもつてゐることは見落としえないことである。最近のものだけに限ってみても、この開発と平和 NGO は 9 種類の広報誌を発行している。そのひとつには、フィリピンの援助活動を報じた広報誌である *Agissons!* があり、もうひとつには、アフリカ問題を主としてとりあげている *Solidarités* や *The Global Village Voice* 誌がある。いずれもきわめて簡素な広報誌であるとはいえ、漫画、図表や写真を多用して分かりやすくするための配慮が随所でなされているのが特徴である。

なかでも、目を引くものに第三世界の軍事化を取り扱った 8 ページにわたる広報誌がある。これは、カナダの平和研究の水準の高さを示すばかりか、民間 NGO スタッフの質の高さを示しており、研究者と民間 NGO スタッフとの相互交流の成果のあらわれともいえる内容を備えている。なぜなら、開発援助 NGO の広報誌といえば、通常その援助活動についての報告に終始するのが当然のように思われるが、この開発と平和 NGO が発行している広報誌は、世界的な軍事化を視野に入れ、開発と軍事化との相互関係や貧困-軍事化-抑圧の悪しき循環連鎖の構造を簡明に論じているばかりか、自國カナダやアメリカの兵器生産や兵器貿易の実体にまで一步踏み込んだ分析をしているからであ

る。

この軍事化の研究がいまや世界の平和研究のすう勢となっているとはいえる、一民間の NGO がこうした視角から開発過程に内在する問題を取り扱おうとする姿勢は、まさにこの NGO の名称(開発と平和)に適応しようとする自覚の反映であるばかりか、活動そのものの質の高さを証明しているともいえる。

#### IV. おわりに

これまでいくつかの大学をケース・スタディーとしてとりあげつつ、平和学の制度化の実体とその教育カリキュラムについて紹介してきた。そして、大学における研究体制の重厚さにはまだ欠けているものの、カナダ平和学の特徴ともいえるものとしてその裾野がきわめて広いこと、しかもそれが市民運動、民間 NGO や民間平和研究機関との活発な相互交流をおこなっていることなどをあげることができる。こうしたことから、カナダにおける平和研究が学問的実践をともなって、着実に発展してきていることを知ることができるのである。

この 10 年余のあいだ、カナダの平和学は民間の平和研究、あるいは平和問題関連の小さなグループの後押しによってすすめられてきたといつても過言ではない。このいわば「下から」の盛り上がりがカナダにおける平和研究の萌芽を成したのであり、いまなお運動と教育、研究とが健全な相互補完的な関係を確立し続けてきている現状からすれば、将来にわたる平和学の発展可能性は多大であるといわなければならぬだろう。

ともあれ、カナダの主要大学における平和学制度化の足跡をみてみると、日本の大学における教育体系の硬直さが浮上するだけではなく、日本における平和学のさまざまな課題が抽出されてくるにちがいないのである。

Notes

- 1 本稿は、拙稿「カナダにおける平和研究」<I>・<II>『平和科学研究通信』(広島大学) Vol. 9. No. 2. 1987, Vol. 9. No. 3. 1988. に加筆修正をえたものであり、カナダ政府の援助によって「カナダ各大学における平和研究の実態調査」をおこなうことができたことにあらためて感謝したい。また、ここで紹介するカナダの主要大学における平和学カリキュラムは、いずれも 1987-88 年度のものである。ここに資料を快く提供下さった諸先生方に御礼を申し上げる。
- 2 最近公刊された平和学にとって欠かせないガイドブックとしては次のようなものがある。Gran, Guy, *An Annotated Guide to Global Development: Capacity Building for Effective Social Change* (Resources for Development and Democracy, Maryland, 1987) : Atkins, Stephen E., *Arms Control and Disarmament, Defense and Military, International Security, and Peace: An Annotated Guide to Sources 1980-1987* (ABC-CLIO, California, 1989).
- 3 Everts, Philip P., "Development and Trends in Peace and Conflict Research, 1965-1971: A Survey of Institutions", *The Journal of Conflict Resolution*. Vol. XVI. No. 4, 1972, pp. 477-510.

